

○計画期間：平成27年4月～平成32年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成29年度終了時点（平成30年3月31日時点）の中心市街地の概況

第2期基本計画は、前計画で福島駅を中心に形成された南北軸の新たな賑わいを東西軸へと拡大させることにより商業活性化につなげ、「震災からの力強い復興とまちなか再生を継続的かつ確実なものとする」ことを目標としている。

本計画で掲げた60事業については概ね順調に進捗し、一部の4事業については完了し計画4年目に至っている。

現時点では主要事業が未完了なため事業効果が明確に現れていないが、今年度末には完了を迎える主要事業があることから効果が期待でき、今後も目標指標達成のため、主要事業を核として中心市街地活性化事業を確実に推進していく。

現在の中心市街地の状況は、第1期基本計画にて施行した中心市街地の魅力向上に繋がる回遊拠点の整備により、南北軸における周辺道路では歩行者・自転車通行量が増加しており、周辺商店街からは、賑わいが増したという声が聞かれる。

第2期基本計画では新たな賑わいを創出するため、福島駅前通りのリニューアル整備事業によりイメージアップを図り、福島駅から東側の繁華街へ伸びる福島駅前通りを新しい東西動線軸と位置づけ、前計画で創出できた南北動線軸と共に回遊性を向上させ、中心市街地の魅力を向上させるとともに、総合病院の移転新築計画が東西軸線上にて開院されたことによる集客の向上と、高度医療の拡充と近隣で計画されている分譲住宅を含む複合施設整備等により、居住人口の増加が期待される。

第1回変更で位置づけた、福島駅前通りの隣接地の福島県立医科大学新学部の設置される見通しにより、賑わいの創出が期待出来ることで中心市街地の低未利用地に民間マンション建設が進められるなど中心市街地の“様子見”だった民間開発を誘発するといった好循環が生まれている。

居住人口に関して、住民基本台帳上は減少している結果となっているが、東日本大震災に起因して発生した原発事故により、住民票を異動せずに居住している方が多く存在することが確認されており、今後、定住化による居住人口増加が期待できる。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(中心市街地地域)	平成26年度 (計画期間開始前年度)	平成29年度 (フォローアップ年度)
人口	16,750人	16,316人
人口増減数	11人	-128人
社会増減数		
転入者数		

当該年度の10月1日

2. 平成29年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

福島市と協議会を年3回開催し、分科会においては福島駅前通りリニューアル推進会議や県庁通りリニューアル検討会等を年に9回開催して、中心市街地の諸課題に取り組んでいる。

また、前計画の実情を踏まえ、第2期基本計画の目標指標の達成に必要な個別事業や活性化事業の進捗等を管理しながら官民が連携して取り組んでおり、新たな事業を加えて60の活性化事業を着実に実施しており、中心市街地の事業者からは第1期基本計画以降、賑わいが少しずつ回復しているとの声も頂いており、本計画が概ね順調に推移していると評価している。

平成29年度は、特に福島駅前通りのリニューアル整備の完成、また上町地区暮らし・にぎわい再生事業（上町地区都市機能立地支援事業）により大原総合病院が移転開院したことで少しずつ環境も整い集約性も回復し、今後更なる賑わいの創出と商業の活性化に期待するところである。

しかし、東日本大震災及び原発事故における風評被害等の影響がまだまだ残っており、目標指標の達成に至っていないことから、引き続き復興・再生を図り中心市街地再生を持続的かつ確実なものとするため、官民が連携し集中的・効果的な取り組みによる都市機能の強化と経済活動の向上を総合的かつ一体的に推進して参りたい。

Ⅱ. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目 標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の 見通し	今回の 見通し
賑わいの創出	歩行者・自転車通行量	34,918 人/日 (H26)	35,970 人/日 (H31)	34,049 人/日 (H29)	③	①
賑わいの創出	新規出店舗数	22 店舗 (H26)	25 店舗 (H31)	20 店舗 (H29)	③	①
快適居住の促進	居住人口	16,750 人 (H26)	16,820 人 (H31)	16,316 人 (H29)	③	②
快適居住の促進	文化・交流施設利用者	2,330,327 人 (H25)	2,524,700 人 (H31)	2,127,620 人 (H28)	③	③

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

（歩行者・自転車通行量）

歩行者・自転車通行量については、「福島駅前通りのリニューアル工事、上町地区暮らし・にぎわい再生事業（上町地区都市機能立地支援事業）」「(一財)大原記念病院棟建築工事」に伴う通行規制の影響により、基準値、前年比に対して減少している。

ただし、今後第2期基本計画の掲載事業が完成したことで前計画の南北誘導軸と本計画の東西誘導軸が連携して街なかの回遊性を向上させ、歩行者・自転車通行量の増加が期待される。

（新規店舗数）

福島駅前通りのリニューアル工事等の通行規制で「歩行者・自転車通行量」が減ったことで平成28年度は新規出店舗数が14店舗と落込んでいたが、平成29年度は、福島駅前通りのリニューアル工事、上町地区暮らし・にぎわい再生事業（上町地区都市機能立地支援事業）」「(一財)大原記念病院棟建築工事」の移転開院により、周辺商店街の賑わいの創出が図られ、商業の活性化に繋がるものと考えているため、新たな新規出店舗が期待される。

（居住人口）

居住人口については基準値に対して減少しているが、東日本大震災による原発事故等の影響により、子供を持つ家庭を中心に空間線量が低い市外・郊外に避難しているのが要因と考えられるが、福島市ふるさと除染実施計画に基づき平成29年度に面的除染が終了したことや空間線量がウエザリング効果による低減と中心市街地の高度医療・福祉施設の整備により、居住環境が整い県外の避難者が避難先からの定着に期待される。

また、避難者に対して東日本大震災に起因して発生した原発事故の影響による風評被害の払拭、住民票を異動せずに居住している方が多く存在することか確認されており、今後、中心市街地への民間開発によるマンション建設で定住化による居住人口増加が期待できる。

(文化・交流施設利用者数)

平成 28 年は、文化・交流施設の一部で施設機能の休止及び改修があり利用者数が前年度よりも減少している。

その後は、施設機能も再開し交流施設に位置付けた施設の復旧が進んでおり、中心市街地活性化事業にある総合病院の移転新築、複合型分譲住宅、福島駅前通りのリニューアル等の整備の完了に伴い、周辺環境が整い集客性も向上することに期待する。

交流施設を使用した震災復興関連の大規模イベントが年々減少しているものの、第 2 期基本計画に掲載しているソフト事業を連携強化し、福島市（特に中心市街地）の魅力を発信するイベントを増やし活性化に繋げていく。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

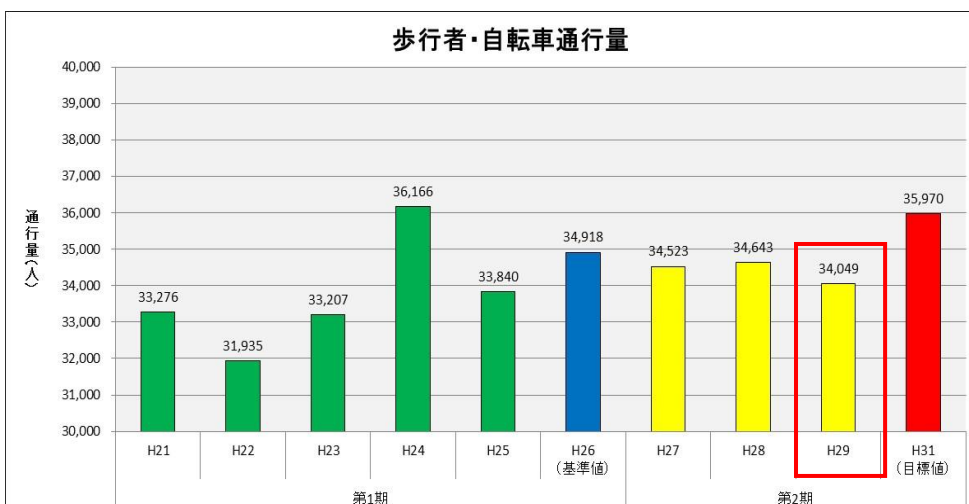
前回フォローアップの実施から変更はない。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

目標 1【賑わいの創出】

「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方（第 2 期基本計画 P84～P90）

●調査結果の推移



年	通行量(人)
H26	34,918 (基準値)
H27	34,523
H28	34,643
H29	34,049
H30	—
H31	—
H31	35,970 (目標値)

※調査方法：午前 8 時から午後 7 時までの連続 11 時間の歩行者・自転車通行量（毎年 1 回、7 月に実施）

※調査主体：福島市

※調査対象：歩行者及び自転車通行者

※通行量値：平日・休日の中心市街地 9 地点を加重平均した値【加重平均：[休日(2 日)+平日(5 日)]/7 日】

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 上町地区暮らし・にぎわい再生事業・上町地区都市機能立地支援事業

(実施主体：(一財) 大原記念財団)

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	中心市街地にある総合病院を、地域医療を支えるため先進医療導入した拠点病院として整備する。 (地上 10 階建、病床数 353 床、立体駐車場、供給処理施設、外構整備等)

事業効果又は進捗状況	医療・福祉施設の整備を行うことで東西軸の回遊環境が向上し、自転車・歩行者通行量が増加、それに伴う賑わいが創出される。 現在、病院棟本体工事が完了し旧病院解体・駐車場工事に着手する。全体の進捗率は、84%であり、平成30年1月の新病院開院により本事業完了時には、歩行者・自転車通行量の320人増加を目指す。
------------	---

② 早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業

(実施主体：(株) グリーンアカデミー、医療法人社団敬愛会)

事業完了時期	平成29年度【済】
事業概要	医療施設を整備するとともに、併設して有料老人ホーム、分譲住宅、立体駐車場、店舗等の複合施設を整備する。 (地上14階建て 分譲住宅45戸、有料老人ホーム46戸)
事業効果又は進捗状況	医療・福祉施設・分譲住宅の整備を行うことで中心市街地の回遊環境が向上し、自転車・歩行者通行量が増加、それに伴う賑わいが創出される。 平成29年度に事業が完了したことで、歩行者・自転車通行量84人の増加が期待できる。

● 目標達成の見通し及び今後の対策

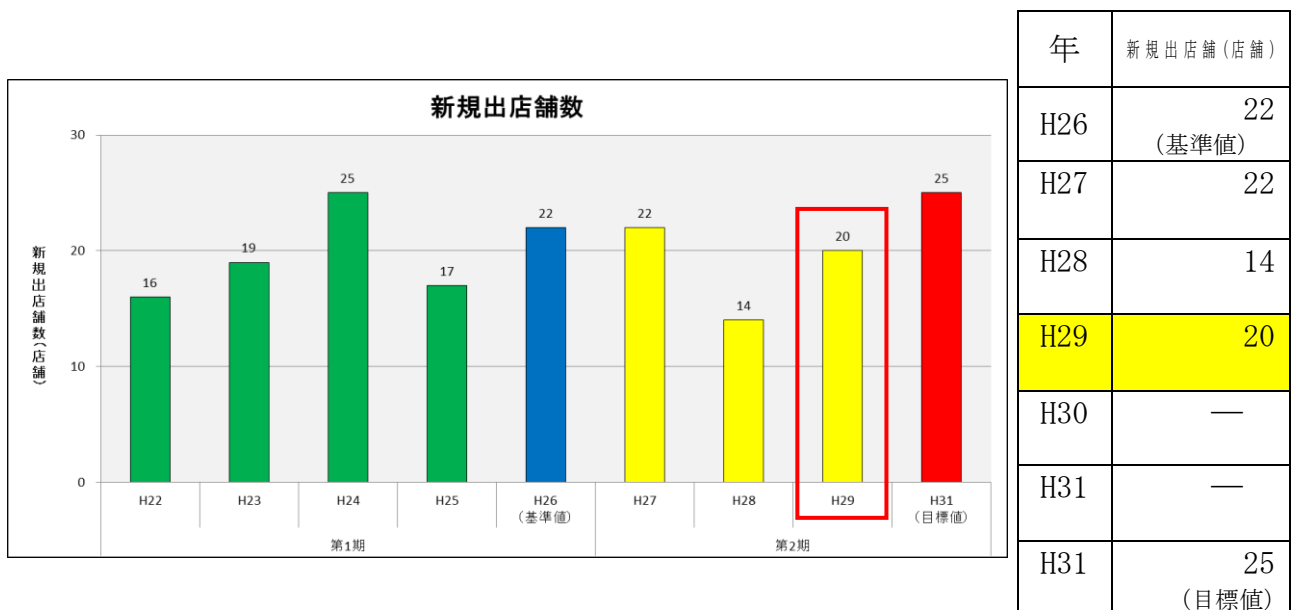
目標1の「賑わいの創出」を達成するための指標である「歩行者・自転車通行量」についての見通しと今後の対策としては、前計画の南北動線軸と本計画による東西動線軸を核に、「上町地区暮らし・にぎわい再生事業（上町街都市機能立地支援事業）」と「早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業」により、街なか回遊軸を形成し、回遊性の向上による歩行者・自転車通行量の増加を図る。

また、総合病院の移転新築等により商業環境の改善と集客性の向上を図ることにより歩行者・自転車通行量の増加、それに伴う賑わいの創出が併せて期待できる。

今後も、事業年度ごとフォローアップを実施し、中心市街地の現状、各事業の効果を確認するとともに事業の改善も併せ、中心市街地活性化協議会と連携して活性化に取り組んで参りたい。

「新規出店舗数」※目標設定の考え方（第2期基本計画 P91～P93）

● 調査結果の推移



※平成 31 年度の目標値は、基準値（過去 5 年間の平均値：20 店舗）から 5 店舗増の 25 店舗とする。
（目標年次までの 5 年間に毎年 1 店舗の出店を誘発する）

※調査主体：福島市

※調査対象：中心市街地における中心部（6 地区：本町、大町、置賜町、新町、万世町、栄町）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 創業応援利子補給事業

（事業主体：福島市）

事業完了時期	平成 31 年度【実施中】
事業概要	創業にかかる融資の利子全額を補助する。
事業効果又は進捗状況	新規創業者を増やし、中心市街地への魅了ある店舗の進出を増進させることにより、賑わいの創出が見込まれる。 平成 31 年の目標値は、過去 5 年間の平均値から 5 店舗増の 25 店舗とする。 平成 28 年の 14 店舗に対して平成 29 年は、6 店舗増加し合計 20 店舗となった。 創業応援利子補給事業の補助件数は 11 件となり、中心市街地における賑わいに寄与した。 （内訳 H27:4 件、H28:4 件、H29:3 件）

② 上町地区暮らし・にぎわい再生事業・上町地区都市機能立地支援事業

（実施主体：（一財）大原記念財団）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	中心市街地にある総合病院を、地域医療を支えるため先進医療導入した拠点病院として整備する。 （地上 10 階建、病床数 353 床、立体駐車場、供給処理施設、外構整備等）
事業効果又は進捗状況	医療・福祉施設の整備を行うことで東西軸の回遊環境が向上し、賑わいが創出される。 現在、病院棟本体工事が完了し旧病院解体・駐車場工事に着手する。 全体の進捗率は、84%であり、平成 30 年 1 月の新病院開院により本事業完了時には、賑わいの創出が期待される。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標 1 の「賑わいの創出」を達成するための指標である「新規出店舗数」についての見通しと今後の対策としては、創業応援利子補給事業の継続、空き店舗対策の充実、さらには、「上町地区暮らし・にぎわい再生事業（上町街都市機能立地支援事業）」の東西誘導軸の拠点施設の総合病院の移転新築等により商業環境の改善と集客性の向上を図ることで中心市街地における新期出店舗数の増加に伴う賑わいの創出が期待できる。

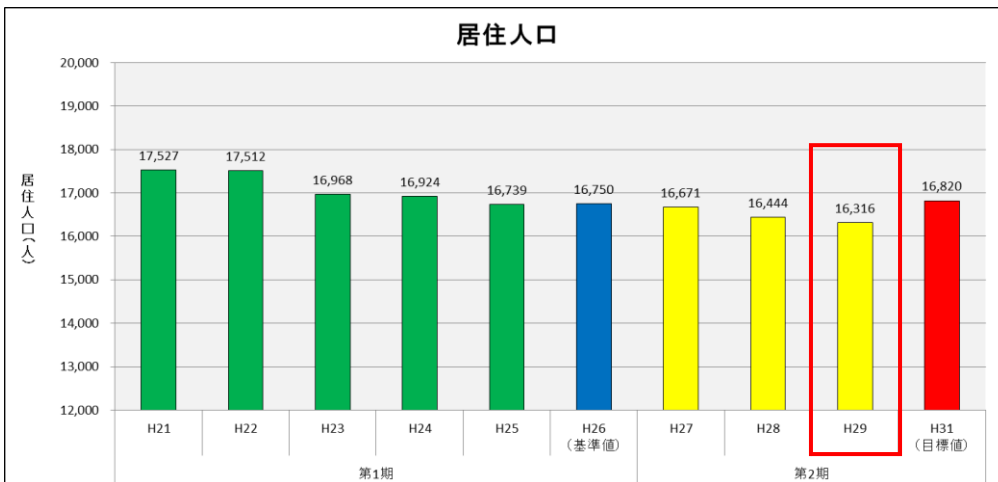
また、賑わいの期待から「創業応援利子補給事業」の問い合わせも増えてきたことで「新規出店店舗数」の増加に期待できる。

今後も、事業年度ごとフォローアップを実施し、中心市街地の現状、各事業の効果を確認するとともに事業の改善も併せ、中心市街地活性化協議会と連携して活性化に取り組んで参りたい。

目標 2 【快適居住の促進】

「居住人口」※目標設定の考え方（第 2 期基本計画 P94～P96）

●調査結果の推移



年	居住人口(人)
H26	16,750 (基準値)
H27	16,671
H28	16,444
H29	16,316
H30	—
H31	—
H31	16,820 (目標値)

※平成 31 年度の目標値は、平成 26 年度の 16,750 人から 70 人増の 16,820 人とする。

※調査主体：福島市

※調査対象：第 2 期福島市中心市街地活性化基本計画エリア（297ha）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業

（実施主体：(株) グリーンアカデミー、医療法人社団敬愛会）

事業完了時期	平成 29 年度【済】
事業概要	医療施設を整備するとともに、併設して有料老人ホーム、分譲住宅、立体駐車場、店舗等の複合施設を整備する。 (地上 14 階建て 分譲住宅 45 戸、有料老人ホーム 46 戸)
事業効果又は進捗状況	医療・福祉施設・分譲住宅の整備を行うことで生活環境が向上し、快適居住の促進、賑わいの創出が期待される。 現在、病院棟・マンション棟・立体駐車場棟工事が完了し、136 人が増加したのみならず周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。

② 上町地区暮らし・にぎわい再生事業・上町地区都市機能立地支援事業

（実施主体：(一財) 大原記念財団）

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	中心市街地にある総合病院を、地域医療を支えるため先進医療導入した拠点病院として整備する。 (地上 10 階建、病床数 353 床、立体駐車場、供給処理施設、外構整備等)
事業効果又は進捗状況	医療・福祉施設の整備を行うことで生活環境が向上し、快適居住の促進、賑わいの創出が期待される。 現在、病院棟は開設し今後、既存病院解体と空地整備に着手し進捗率は 84%である。

●目標達成の見通し及び今後の対策

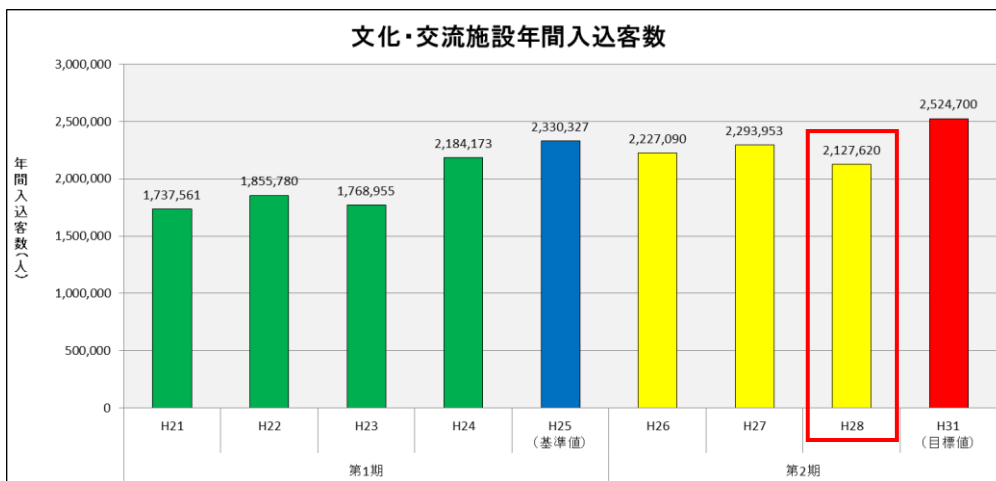
目標2の「快適居住の促進」を達成するための指標である「居住人口」について前計画から継続している早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業・上町地区暮らし・にぎわい再生事業（上町地区都市機能立地支援事業）の大原総合病院が移転開院したことで民間開発を誘発し少しずつではあるが居住環境が整いつつある。

平成29年は、本計画区域内で18件の民間開発（集合住宅）があり、400人の居住人口が増える見込みのため、引き続き暮らし・にぎわい再生事業による拠点施設整備により良好な居住環境を提供する必要がある。

今後も、事業年度ごとフォローアップを実施し、中心市街地の現状、各事業の効果を確認するとともに事業の改善も併せ、中心市街地活性化協議会と連携して活性化に取り組んで参りたい。

「文化・交流施設年間入込客数」※目標設定の考え方（第2期基本計画 P97～P100）

●調査結果の推移



年	年間入込客数(人)
H25	2,330,327 (基準値)
H26	2,227,090
H27	2,293,953
H28	2,127,620
H29	—
H30	—
H31	2,524,700 (目標値)

※平成31年度の目標値は、平成21年度から平成25年度までの中心市街地における文化・交流施設年間入込客数に回帰式を当てはめ、将来の年間入込客数を推計

※調査主体：福島市

※調査対象：第2期福島市中心市街地活性化基本計画エリア（297ha）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 文化交流施設整備事業（花の写真館）

（実施主体：福島市）

事業完了時期	平成30年度【実施中】
事業概要	東日本大震災で被災した「福島市写真美術館（花の美術館）」の復旧整備を行う。
事業効果又は進捗状況	文化交流施設として再生することで、集客拠点づくりによる魅力の向上と中心市街地内の回遊環境が向上し、文化・交流施設利用者数の増加、賑わいが創出される。 現在、実施設計に着手し進捗率は40%であり、本事業完了時には、13,150人の増加を目指す。

② 霞町地区暮らし・にぎわい再生事業

(実施主体：福島市)

事業完了時期	平成 30 年度【実施中】
事業概要	東日本大震災で被災した「福島体育館」において、新たに交流の場となる多目的スペース等を設置する再生整備を行う。
事業効果又は進捗状況	利用者の健康増進及びスポーツを通じての地域のコミュニケーションの場として建替えすることにより、文化・交流施設利用者の増加、賑わいが創出される。 現在、建替え工事に着手し進捗率は 75%であり、本事業完了時には、3,360 人の増加を目指す。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標 2 の「快適居住の促進」を達成するための指標である「文化・交流施設利用者数」についての見通しと今後の対策としては、文化・交流施設利用者数を増加させるため、福島市写真美術館（花の美術館）の復旧整備、福島体育館の再生整備等による集客拠点施設整備を進めるとともに、中心市街地に位置する魅力的な公共施設を回遊ネットワークにより繋げ、各施設で行うイベントを単発で行うのではなく、連携し一体的に行うことにより、より大きな集客性を確保できるよう官民あげて取り組んでいき、施設利用者の増加を図っていく。

また、主要事業のほかの施設でテナント（フィットネスクラブ）が撤退したことや施設の設備不良により、一時休止等の影響があったために一時的に施設利用者数が落込んでいたが、現在は新たなテナントも決まり施設利用者の増加に期待したい。

今後も、事業年度ごとフォローアップを実施し、中心市街地の現状、各事業の効果を確認するとともに事業の改善も併せ、中心市街地活性化協議会と連携して活性化に取り組んで参りたい。